

請 願 文 書 表

【令和4年6月定例会議】

受理年月日	受理番号	紹介議員	提出者	付託委員会
令和4年 5月27日	請 願 第1号	前川英貴議員 橋本 昭議員	徳島市昭和町3丁目35番地の1 労働福祉会館4階 ヒロシマ被爆アオギリⅡ世平和祈 念植樹写真展徳島実行委員会 代表 久積 育郎	総 務 常任委員会

(件名・要旨)

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出を求める請願

【請願の要旨】

..... 広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択されました。

..... 条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押しました。核兵器はいまや不道徳であるだけでなく、歴史上初めて明文上も違法なものとなりました。そして、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇に至るまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっています。

..... また、条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示しています。同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行う責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっています。

..... このように、核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものです。

..... 2017年9月20日、核兵器禁止条約への参加・調印・批准が開始されて以降、国際政治でも各国でも、前向きな変化が生まれています。

..... 同条約は2020年10月24日、国連軍縮週間の初日に批准国が50か国となったことにより、2021年1月22日に発効しました。そして、現在の条約調印国は86か国。批准国は61か国です。

..... しかし、日本政府は、「核兵器禁止条約は、核兵器保有国と非保有国の対立を生み、核兵器廃絶への建設的協力を阻むことにつながる」として、交渉に参加しませんでした。加えて、核兵器保有国のみならず、多くの非保有国からも支持を得られていないと条約そのものに反対してきました。また、「核兵器禁止条約が目指す、核兵器廃絶実現という究極的な目標は共有している」としながらも、朝鮮民主主義人民共和国の核・ミサイル開発は、日本及び国際社会の平和と安定に対するこれまでにない、重大かつ差し迫った脅威であり、そのことに対応するためには、日米同盟の下で核兵器を保有する米国の抑止力を維持することが必要だとしています。そして、条約に賛成することは、米国による核抑止の正当性を損なうと主張しています。

..... アメリカの「核の傘」に安全保障を委ねている日本政府は、このように核兵器禁止条約に背を

向け続けています。こうした態度をただちに改め、「唯一の戦争被爆国」として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、核兵器禁止条約に参加・調印・批准することを強く求めます。つきましては、貴議会として、地方自治法第99条の規定により、「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」を決議していただきますよう、お願い申し上げます。

【請願の項目】

「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書」を国へ提出していただきたい。